

Korea File 2018 NO.4 別冊「朝鮮の声」 (2018/11/02~12/16)

●朝鮮中央通信論評：「いつになれば愚かな貪欲と妄想から覚めるのか」 (11/02)

朝鮮外務省米国研究所クォン・ジョングン所長

米国に変化なければ「並進」路線再考 外務省米研究所所長

米国の体質化した強迫症状が治る兆しを見せていない。時間は休みなく流れるが、「先に非核化、後に制裁緩和」の一点張りで岩の隙間にでも挟まったかのように対朝鮮圧力の執着から抜け出せていないのが米国である。

平壤で両国関係改善のための朝米協議が行われようが行われまいが、「9月平壤共同宣言」が発表されて全世界が激動しようがしまいがお構いなしに、ホワイトハウスと米政府の高位人物は毎日のようにマイクに向かって「北朝鮮の非核化が実現するまで制裁は続けられるべきである」と青筋を立ててとげのある言葉ばかりを連発している。

全世界に向けて頻繁にいわゆる対朝鮮制裁に関連する「注意報」なるものを発令する、われわれと関係があるとみられる対象に対して国籍に関係なく制裁措置を取るとし、国際的な対朝鮮圧力の網が破れるのではないかと戦々恐々としている。

南朝鮮に対しては南北関係の改善を朝米核協議の速度に合わせて推し進めるべきであるといういわゆる「速度調節論」を強いる一方、全ての北南協力事業を推し進める前に、それに関する具体的な計画とスケジュールを米国に事前に知らせ、制裁違反の可能性がないことを確認すべきであると「死に神」のぞっとする語調で圧力を加えている。

一体、これが朝米の敵対関係の清算と関係改善という新しい歴史をつくっていく過程であるというのか。

果たして、朝鮮半島と世界の平和のための世紀の事業がこのように行われるべきなのかと問わざるを得ない。

去る6月、朝米の両首脳がシンガポールでの歴史的な対面で両手を取り合って確約したのは、世紀をまたぐ朝米の敵対関係に終止符を打ち、関係改善の新しい歴史をつくっていかうということであった。

それで、全世界が熱狂し、拍手を送ったのである。

しかし、今、米国がシンガポールで確定した目標も失って朝米関係の改善と平和という基本テーマ、基本軌道から脱線して「最大限の圧力を通じた非核化」という支線へ汽車を走らせている。

われわれの主導的で先制的な措置によって制裁の口実が消えてなくなったのがいつであり、シンガポールでの世紀の出会いが実現したのがいつなのに、いまだに制裁、圧力の洞窟をさまよっているのかということである。

いくら精神が混乱したとしても、自分が何を約束し、どこへ行こうとしていたのか、目的地まで忘却していいのか。

改めて付言するが、関係改善と制裁は両立しない相克である。

この世界に「友好」と「圧力」ほど相いれない関係の極みはないであろう。

しかし、米国は制裁と圧力が交渉力を高めるという非物理的で非論理的な公式を「疑うことなく」確信し、袋小路へ引き続き進むと強情を張っているのだから、実にあきれたことにほかならない。

こんにちの文明時代に、相手に苦痛を与える野蛮な方法を用いてこそ交渉力が高まると見なす米国の思考方式は、はるか昔の中世で止まっていると見るべきであろう。

盲人も壁にぶつかれば世も末と思うが、「制裁、圧力」の呪文をしきりに唱えれば「非核化」という門が開かれると見なす米国のとんでもない考えに失笑を禁じ得ない。

米国は、われわれが制裁に耐えかねて協議の場に出たと見なす愚かな考えを未練なく捨てる時になった。

北朝鮮が対話に出たのは息詰まる制裁から脱するためであり、従って非核化が完結する時まで制裁を決して緩和しないと叫ぶ米国の強情に中学生もあまりにもあきれて「あめでも食らえ」（くそ食らえ）と言う。

むしろ、いわゆる「戦略的忍耐」も、核の恐喝と軍事的威嚇も、いかなる強度の孤立・圧殺攻勢もわれわれに絶対に通じないことをとうとう米国が悟ったので、米本土に対する核の脅威が時間の問題であることを感じたので、自分の足で協議のテーブルに着かざるを得なかったことを自認しなければならない。

ところが、逆にわれわれが制裁に耐えかねて協議に臨んだというこの愚かな判断こそ、人々をあせんとさせる米国の全ての悲喜劇の根源となっている。

その荒唐無稽な錯覚を矯正せず、隠している本音を率直に打ち明けなければ、米国は目の見えない子馬の境遇を免れないであろう。

本当にわれわれの警告が信じられないなら、ばかげた荒唐無稽なことを言う前に、過去の朝米対話の日誌を一度開いてみるのも悪くないであろう。

そうすれば、われわれがこれまで米国との対話に臨んだ時が、わが国家の力が恐ろしく爆発し、軍事力が段階的に高まった時であって、誰その圧力がひどくなってわれわれが耐えられなくなった時ではなかったという歴史の記録をはっきりと見ることになるであろう。

米国は、朝米関係改善の鍵があたかも非核化にあるかのように本末を転倒する世論ミスリード策動にしがみついている。

米国は、朝米関係の改善という大きな袋に非核化のための申告だの、検証だののがらくたを前後の見境なくむやみに押し込んで問題の要点をぼかし、あたかもわれわれの非核化さえ実現すれば万事が解決するかのようになり、人々の思考を混乱させている。

問うが、果たしてわれわれの核問題が朝鮮半島の情勢緊張と朝米関係の悪化など、全ての複雑な問題を生んだ頭痛の種なのか。

このような場合は、一つの仮定法を活用するのも真実を明らかにする上で役立つ。

われわれの核問題がいわゆる「禍根」であるかのように言う米国の主張が、あえて正しいと仮定しよう。

すると、われわれが核を開発する前に既に次のような「素晴らしい光景」が広がるべきであった。すなわち、既に数十年前に朝米関係が改善されてこの上なく良好な状態であるべきであったし、朝鮮半島は戦争の危険を知らない平和の地であるべきであった。ところが、われわれが核を保有したことで「この全ての良いこと」がなくなり、「全ての悪いこと」が発生したことにならなければならない。

どうなのか。これに対する説明をまさに米国が自分の口でしてみよう。

いくら鉄面皮でも顔が赤くなり、言葉に詰まるであろう。

歴史は、米国の南朝鮮占領と国土分断、戦争挑発、そして絶え間ない軍事的威嚇と核の恐喝がなかったなら、朝鮮半島の核問題なるものがそもそも発生さえもしなかったであろうと峻烈（しゅんれつ）に告発している。

このように、核問題を含む朝鮮半島の全ての問題は全的に米国によって発生し、引き起こされた問題であり、従って自分で縛った結び目を自分の手で解かなければならない。

国連も、制裁は固定不変のものではないとした。

にもかかわらず、米国が「非核化の前には何も与えるものがない」と強弁を張って「最大の圧力」を引き続き加えると騒ぐのは、盗っ人たけだけしさの極みにほかならない。

米国は、一日も早く自分の愚かさを悟るべきであり、相手が誰なのかを直視して理性的に、合理的に行動しなければならない。

「米国がこの70余年を超える歳月、北朝鮮の障壁に頭を突っ込んだが、北朝鮮は変わらなかったし、米国の頭だけが割れるほど痛かった」という前任者の悲鳴を戒めとして自己破壊的な無謀な圧力劇をやめる方が良からう。

また、先日、国連で「世界は重度の『信頼欠乏症』にかかっている。国家間の信頼、国際秩序に対する信頼が限界点に達した。私たちは恐怖でなく事実、錯覚でなく理性に基づいて前進する必要がある」という慨嘆と警告が発せられたが、ほかならぬ米国に聞けと言ったものであることを知らなければならない。

これとともに、「強力な対朝鮮制裁が続く限り、傲慢（ごうまん）な朝鮮が一方的な非核化の要求に応じるものと期待するのは誤算である。朝米協議は両者の互恵と平等に基づいて同時的で段階的な過程を踏まなければならない」という国際社会の忠告に従わなければならない。

われわれが主導的で善意の措置として米国に過分なほど与えるものは全て与えた状況で、今や米国が相応の回答をしなければならない。

そうでなければ、山を移すことがあっても、われわれの動きは1ミリもないであろう。

もし、米国がわれわれの再三の要求をまともに聞き分けられず、何の態度の変化も見せないまま傲慢に行動するなら、去る4月にわが国家が採択した経済建設総集中路線に他の一つがさらに追加されて「並進」の言葉が再び生まれることもあり得るし、このような路線の変化が慎重に再考されることもあり得る。

以前からわれわれの内部ではこのような民心の声が上がり始めたことを想起させる。

われわれは多くの時間を、忍耐力を持って我慢して待ったが、われわれだけが変わっただけで、われわれの周辺環境は一つも変わったものがない。

こんにちの過度な欲と偏見の視点から一刻も早く抜け出してこそ、米国は自身も害し、世界も滅ぼす惨澹（さんたん）たる未来を迎えなくなるであろう。

●朝鮮中央通信社論評：「境界を越えて火薬臭を放つ日本の野望」（11/10）

「自衛隊」ベトナム派遣は海外膨張野望の表れ

日々積極化する日本の軍事的海外進出が国際社会の深刻な懸念をかき立てている。

先日、日本の防衛省はアジアへの初めてとなる陸上「自衛隊」のベトナム派遣を公式に発表した。

これは、「国連平和維持活動」（PKO）の美名の下にアフリカに限られていた「自衛隊」の海外軍事作戦の範囲をアジアへと拡大することを意味する。

今月5日からは、「インド太平洋地域の安定」を口実に米国、カナダと共に史上最大規模の合同軍事演習を行った。

これについて英国のロイター通信は3日、「日本はアジアの安保を懸念し、軍事的増強に没頭している。今年、2カ月間で日本で最大の軍艦である『かが』をフィリピン、インドネシア、スリランカ、インド、シンガポールをはじめインド太平洋地域諸国に派遣した。アナリストは今回の演習が中国南海で軍事力を強化している中国を目標にしていると評価した」と報じた。

日本が列島の境界を越えて各国との軍事演習を全方位的に拡大している目的は、火を見るよりも明らかである。

世界のどこでも軍事作戦の遂行を容易に行い、「自衛隊」の実戦化を最終的に完成して海外膨張の野望をあくまでも実現しようということである。

復讐（ふくしゅう）主義の野望が骨髓に徹した日本の反動層は、これまで一度として海外膨張を夢見なかったことがない。

近年だけでも、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の改定と「安全保障関連法」の採択などで自国周辺に限られていた「自衛隊」の活動範囲を全世界へと拡大し、「同盟国」に対する軍事的支援を口実に「集団的自衛権」まで行使できるようにした。

「平和維持」と「対テロ」の美名の下に巧妙な方法で少しずつ海外進出の道を開いてきた「自衛隊」は、こんにちになって「積極的平和主義」を唱えて公然と全世界を駆け回り、火薬臭を放つ域に至った。

今、日本の政界で安倍（晋三）首相の自民党総裁再選後、「自衛隊」の存在を憲法に明記するための改憲の動きが速まっているのを見ると、憲法改正まで視野に入れて軍事的海外進出を露骨に追求しているのは明白である。

20世紀にアジア諸国の人民に実に多大な被害を与えた戦犯国であり、交戦権、参戦権はもちろん、正規軍も持てなくなった戦敗国である日本が再び実現しようとする海外膨張とは、すなわち侵略戦争であって、その企図そのものが罪悪である。

日本の反動層は、火薬臭を放つほど地域の人民と国際社会からより一層孤立し、排撃されることをはっきり知るべきである。

軍国主義の復活で日本に与えられるのは悲惨な破滅だけである。

●朝鮮中央通信社論評：「罪悪の代価を必ず受け取らなければならない」（11/13）

徴用工判決を否定する日本の厚顔無恥

島国日本の厚顔無恥な正体がまたもや現れた。日帝の徴用被害者に日本企業が損害賠償することに関する南朝鮮大法院の判決について「あり得ない判決」だの、「国際秩序への挑戦」だのと騒ぎを起こしている。その上、強力な対応を騒いで国際司法裁判所（ICJ）に提訴すると脅している。

「破廉恥」や「鉄面皮」という表現でも形容し難い実にずうずうしいこと極まりない騒動である。このような現象に国際社会は驚愕せざるを得ない。

本判決について日本は口が十あっても何も言えない。

日本が朝鮮占領の40余年間、徴兵、徴用を国策として宣布し、840万余人の青壮年を拉致、誘拐、強制連行して戦場と苦役場に駆り出し、虐殺した蛮行はこんにちも人々の憤激をかき立てている。

日本には朝鮮人が苦役を強いられた奴隷労働の現場が存在している。

労働力の強制徴集過程と過酷な搾取、虐待、処罰の実態は当時、旧日本軍が作成した文書によっても実証された。

日本は当然、朝鮮人民に与えた人的、精神的、物的な被害について徹底的に謝罪し、国家的賠償をしなければならない。

これは日本が国際社会に負った法的、道徳的な責任であり、義務である。

にもかかわらず、個別の企業に下された賠償判決さえ否定し、減らず口をたたいて騒いでいるのだから、島国の連中こそどれほど厚顔無恥な強盗であり、破倫背徳漢であるのか。

これは、過去の過ちを認めず、反省せず、清算もしないという下心を公然とあらわにしたことになる。

戦犯国の頸木（くびき）を逃れて再び「戦争ができる国」にするために、過去の問題にこれ以上縛られないというのが日本の下心である。

最近、安倍一味が憲法改正と軍事大国化の実現に拍車を掛けているのもそれに起因する。

侵略と犯罪の過去の歴史を否認しても足りず、それを再現しようとするまさにそこに他の国と区別される日本の政治的・道徳的低劣さ、破廉恥さがある。

日本にとって過去の清算は絶対に回避することもできないし、回避してもならない問題である。代を継いでも罪悪の代価を必ず受け取るというのが朝鮮民族の意志である。

●朝鮮中央通信論評：「日本軍性奴隷問題の解決は国際的要求である」（11/16）

先日、米国のワシントンで日本軍性奴隷問題を扱った国際映画祭が開幕した。

日本軍性奴隷問題を正面から取り上げた初の国際映画祭で、「戦争中の性的暴行、癒されない傷」をテーマにしている。

これを通じて国際社会は、日本の汚らわしい過去の一部である性奴隷問題の解決が看過できない要求になっている現実を実感している。

日本軍性奴隷犯罪は、過去、日帝が政府の直接的な介入の下に働いた天人共に怒れる反人倫的な特大型の罪悪である。

20万人に及ぶ朝鮮女性をはじめ多くのアジア女性を組織的に強姦（ごうかん）、輪姦した後、大量虐殺しながらも、何の謝罪や賠償をせず、法的処罰も受けていないのがまさに、こんにちの日本である。

日本の反動層は、けだものも顔をなして歯ざしりする過去の罪悪を謝罪して反省する代わりに、日増しに厚顔無恥に振る舞って人々を驚愕（きょうがく）させている。

性奴隷犯罪に関する資料を極力隠蔽（いんぺい）する方向に進んでいる。

日本軍性奴隷制の樹立と運営に加担した主要犯罪者が口を閉ざして犯罪行為について自白していない。

防衛省と警察庁、厚生労働省、財務省などに膨大な軍の性奴隷犯罪関連資料が保管されているが、徹底的に隠している。

現在の執権階層はこの文書の公開を拒否する一方、歴史教科書に日本軍の性奴隷犯罪の関連事実を記載しないようにさせている。

安倍一味は、「日本軍の慰安婦強制連行を証明する資料はない」だの、「金もうけのために自ら進んで行った」だののとんでもない妄言まで並べて日本軍性奴隷被害者を甚だしく冒瀆（ぼうとく）している。

しかし、罪悪の歴史は決して消すことも、葬ることもできない。

最近だけでも、米国の国立公文書館に所蔵されていた日帝が過去に朝鮮人性奴隷を野蛮に虐殺した天人共に怒れる蛮行を立証する映像記録編集物と共に、1944年9月13日、性奴隷として連れ回した30人の朝鮮女性を銃殺したことを記録した連合軍の作戦日誌が公開されたのははじめ多くの性奴隷犯罪関連の事実が明るみに出た。

日本は日本軍性奴隷犯罪を何としても歴史の闇に葬り、その国家的責任を逃れようと必死にあがいているが、これは自分らの道徳的低劣さを自ら暴露することになるだけである。

日本は性奴隷問題の解決に対する国際的要求に背を向けるのではなく、誠実に謝罪して徹底的に賠償しなければならない。

過去の犯罪に対する清算なしには、日本は一步も前に進めないであろう。

●朝鮮中央通信社論評：「誰を責められようか」（11/28）

安倍は対朝鮮制裁と「拉致問題」でさらに孤立

最近、国際関係で矛盾に陥っている安倍（晋三）当局の苦悩が尋常でない。

「最上の同盟関係」を信じて疑わずに長兄と仰いだ米国から疎外され、安倍首相が表立って日米間で時計の針を絶対に逆戻りさせてはならないと米大統領に哀願するまでに至ったし、自分なりに米国の対朝鮮圧力共助体制構築の先頭に立つことで良く見せようとしたが、主人の目にはこれも大したことないようである。

次第に深まる政治的孤立から抜け出すために朝日首脳会談に未練を持ってわれわれにあらゆる面から接近しようと東奔西走しながらも、依然として制裁、圧力の繰り返しと「拉致問題」を掲げて世論を踏みにじっている。

15日にシンガポールで行われた東アジア首脳会議（EAS）でも、安倍首相は独自に朝日関係を改善する、朝鮮の最高指導者と直接向き合って国交正常化を実現したいと述べた。

見ものは、愚かな胸算用をする日本の政治家が制裁と「拉致問題」という完全に古びた風呂敷包みを引き続き持ち歩き、その言うかいでもあるのかということである。

こんにち、日本は国際社会に自分らの存在を示すだけ示したし、日本の政治家の政治力は既に底を突いた。

心から列島の未来と繁盛を願う政治家なら、今からでも東北アジアと世界の戦略的構図がどう変わり、それに従って大勢がどう流れているのかを推し量って熟考すべきであった。

しかし、日本は表では世界の戦略的均衡に莫大（ばくだい）な影響力を及ぼすわれわれとの関係改善をうんぬんしながらも、裏では米国の機嫌と心中をうかがうのにきゅうきゅうとして対朝鮮問題で硬軟両面の戦略を敷いている主人の先遣隊の役割を立派に果たしている。

去る10月、米国が正常な貿易活動を行うわれわれの貿易船を国連の対朝鮮制裁リストに明記すると、日本が待っていたとばかりに自分らの独自制裁リストに含めたのは一つの実例にすぎない。

今、安倍が朝日関係改善の前提条件として執拗（しつよう）に騒いでいる「拉致問題」だけを見ても、米国が「北朝鮮人権」騒動を大々的に起こすのと時を同じくして持ち出して反朝鮮対決意識の鼓吹に悪用してきた政治的謀略劇にすぎない。

こんにち、国際政治情勢の激変する流れを正しく見られない安倍とその一味の無分別な反朝鮮対決妄動は、日本を国際社会からさらに孤立させている。

エジプト紙「アルヤウム・アルサビア」は、「日本が騒ぐ拉致問題は米国も無視した問題である。徴用被害者賠償問題、独島（日本名・竹島）領有権問題などを巡って日本と南朝鮮の間で外交紛争がさらに拡大している。現在、日本の利益は同盟国の関心の外に置かれてしまった」と論評した。日本は、何によっても否認できないこんにちの境遇について誰も責められない。専ら、自身を恨まなければならない。

●朝鮮中央通信論評：「過去の犯罪行為を覆い隠すための卑劣な術策」（11/28）

「拉致問題」協力哀願は過去犯罪隠蔽の一環

日本が「拉致問題」で国際社会を騒然とさせている。最近も、日本の安倍（晋三）首相は米国のペンス副大統領と会って「拉致問題に協力」するよう哀願したのに続き、国際会議参加のためにシンガポールに行っても東南アジア諸国の首脳を訪ね回って同情外交を行った。

これは、日本軍性奴隷犯罪をはじめ過去に日帝が働いた特大型の犯罪行為を覆い隠すための卑劣な策動の一環である。

われわれが重ねて公式に宣明したように、「拉致問題」はわれわれの人道的措置によって既に解決済みの問題である。

日本当局が朝鮮政府の誠意を冒流（ぼうとく）して持ち出した「証拠」の非科学的、謀略的な真相が初めからあらわになり、「拉致被害者」が列島の各地で発見されているのは、存在しないこの問題の虚偽性をさらに明白にしている。

にもかかわらず、執拗に行われている安倍一味の反朝鮮騒動は、彼らが「拉致問題」を口実に全く異なる目的を追求していることを反証するだけである。

既に、日本は国際社会から戦犯国、反人倫犯罪国の烙印（らくいん）を押されている。

日帝は不法な朝鮮占領の期間だけでも、野蛮な徴兵・徴用政策の下に840万余人の朝鮮青壮年を拉致、誘拐、連行して戦場と死の苦役場に駆り出し、20万人の朝鮮女性を「皇軍」の性奴隷に転落させたし、100余万人の罪のない朝鮮人を虐殺した。

日本が本当に人権に関心を持っているなら当然、前代未聞の特大型の反人倫犯罪をまず問題視して反省と謝罪、賠償をしっかりと行ってこそ、正しい道理になるであろう。

しかし、この国はいまだに自分らを「被害者」に描写して「拉致問題の解決が優先であり、過去の清算は後」であるという不穏当な妄言まで吐いている。

こんにち、内では過去の犯罪を賛美する歴史歪曲（わいきょく）策動に狂奔し、外ではあらゆる賢い手段と方法を総動員して反人倫犯罪を早急に清算することに関する国際社会の要求をうやむやにしようとはがいているのが、現在の日本の実態である。

結論は明白である。

日本が念仏のように唱える「拉致問題」もその延長線にすぎず、世界の視線をわれわれに集中させて自分らの罪悪を葬ろうというものである。

稚拙な茶番で汚らわしい過去を覆い隠せると言うなら、それは妄想である。

去る21日、南朝鮮で幾らかの金で性奴隷問題から抜け出そうとしていた日本の反動層の悪巧みの産物である「和解・癒やし財団」が解体されたのも、その端的な実例の一つではないか。

過去の清算は、日本がわが民族と人類に担った法的・道徳的義務である。

日本が侵略と略奪の歴史を闇に葬ろうと術策を弄(ろう)するほど、不法、非道で道徳的に低劣で鉄面皮な姿を国際社会にさらにはっきりとさらけ出すだけである。

日本は現実を直視すべきであり、過去の犯罪を覆い隠そうとする下品な行為を直ちに中止しなければならない。

●労働新聞論評：自分の境遇も知らない僭越な妄動（12/5）

日本が国連安全保障理事会常任理事国になろうとする野望をまたあらわにした。

最近、国連駐在日本代表は、国連総会全体会議で国連安全保障理事会改革が遅滞されると不満を表し、討議速度を加速化すべきであると述べた。日本執権者らは機会がある度に日本が国連安全保障理事会常任理事国になれば自分の責任を果たすだろうという声を念仏のように唱えていた。そのようなことを念頭に置けばその下心がはっきり透けて見える。

日本が国連安全保障理事会改革を云々するのは自分の立ち位置も知らない者の僭越な行為である。

いま、一部の特定国家は国連安全保障理事会で独断と専横に振舞い、機構を他国の自主権をじゅうりんする手段として利用している。国連舞台で主要国際政治問題が正しく解決されるためには独自の正当な考えと公正性を持った発展途上国が常任理事国の地位を占めなければならない。

日本はそのような席に座る初歩的な資格もない国である。国際舞台で重大な事態が起きる度に日本は何時一度、独自の考えを主張したことが無かった。大国の掌で先頭に立って舞う国が日本である。なんらの軸もないこのような国が常任理事国の席に座る場合、国連が公正性をなおさら失うことになるだろう。

まして日本は、過去にわが国をはじめとするアジアの国の人民にはかり知れない不幸と苦痛をあげせた侵略国家、戦犯国ある。特大型反人倫犯罪を引き犯した過去史をもっているにもかかわらず、今日でさえ責任をまったく感じていない。逆に日本反動層は、自国が欧米列強の侵略と支配から朝鮮とアジア諸国を助けるための「解放戦争」を繰り返したと言い張っている。他国に不幸と災難をもたらしたのではなく「繁栄、発展」をもたらしたと無理な主張をしている。そうしながら戦争犯罪者たちを「英雄」と推している。日本反動層は、世界の強力な反対と抗議にもかかわらず集団的な靖国神社参拝を定例化している。

過去の罪悪を日本のようにひどく否定、わい曲する国は世界にない。

日本は、平和ではなく、海外侵略を夢見る国である。再侵略野望実現のための法的足場を築いた日本反動層は、武力増強を狂ったように促している。「自衛隊」を攻撃型に完全に改編し、地上と海上、空中でその衝撃力と作戦能力を高めることに発狂的にしがみついている。日本は「平和国家」の見かけを完全に脱ぎ捨てて極めて危険な侵略勢力、戦争勢力になった。国民に対する軍国主義思想鼓吹、「自衛隊」の海外軍事作戦拡大、「平和憲法」改悪策動に狂奔しながら軍事大国化と海外侵略の道に一気に駆けている。

日本が国連安全保障理事会常任理事国の席を占めて見ようとするのはそれを悪用して海外膨脹、再侵略に有利な国際的環境を用意するためである。

戦犯国の汚名も返上できていない政治小人である日本が国際機構の責任的な位置に就こうとするのは人類に対する愚弄、挑戦である。

日本はむだな夢を見るのではなく、自分の義務を着実に果たすべきである。

過去清算は日本が抱えている歴史的責任であり、必ずしなければならない法的、道徳的義務である。

日本は自分の境遇を正しく認識して、過去罪業に対する無条件的で、徹底的な謝罪と賠償からすべきである。

●民主朝鮮解説：情激をそそる破廉恥な妄動（12/6）

最近、日本の安倍一味が南朝鮮で朴槿恵執権時代にでっちあげられた「和解、治癒財団」を解散する決定が下されたことについて盗賊がむちを持つように反発している。

首相安倍と外相、内閣官房長官をはじめ日本政界の巨頭が総出になって南朝鮮の「和解、治癒財団」解散決定を絶対に受け入れられないとわめいている。

日本の自民党の連中は「解散決定反対」と「対応措置」などを云々しながら「決議案」なるものを採択するまねごとを繰り返したかと思えば、メディアも日本との意志疎通を無視した「一方的な解散」だの、南朝鮮日本関係がさらに悪化するだのと言い、騒ぎ立てている。

これは島国一門の破廉恥性の集中的な発露としてわが民族と人類良心のこみ上げる激しい怒りをそそっている。

世間の人々はみな知っているように過去日帝はおおよそ 20 万人に達する朝鮮女性たちを強制的に戦場に連行して自分の性のおもちゃにし、それでも足りなくて最も野獣的な方法で多数の女性たちを虐殺する特大型反人倫犯罪行為を働いた。歴史には世人を驚愕させる犯罪蛮行がかなり記録されているが日帝がわが国を占領し、朝鮮女性に引き犯した性奴隷犯罪より更に残忍でむごたらしく、野蛮的な人権じゅうりん犯罪はない。日本は当然、過去日帝の引き犯した特大型反人倫犯罪行為に対して認め、謝罪し、賠償すべきであった。

にもかかわらず、日本反動層は、罪意識はさておいて自分が誤ったことをしたことがないとしやべるかと思えば若干の金で過去犯罪に対する責任から逃れて見ようと破廉恥に振る舞っている。いま日本反動らがいわゆる「約束」だと強情を張る日本軍性奴隷問題「合意」なるものをもってしてもそうである。

日本軍性奴隷問題「合意」について言うなら去る保守執権時期、朴槿恵逆徒とその一味が若干の金を受け取り、日本軍性奴隷犯罪を白紙和解することを密約した不法無法の売国文書である。特に「和解、治癒財団」なるものは日本が自分の過去性奴隷犯罪について、被害者女性たちに 10 億円の「支援金」を与え、南朝鮮はその資金処理のための「支援財団」を設立し、ソウルにある日本大使館前の性奴隷少女像を撤去するというなどの屈辱的な「合意」にしたがって操作されたものである。

日本軍性奴隷問題「合意」と「和解、治癒財団」のでっちあげはそれこそ親日売国逆賊朴槿恵逆徒だけが引き犯すことができる千秋に容認できない反民族的犯罪行為であった。よりいっそう情激をそそったのはこれを鼻にかけて日本反動らが自分の天人共に怒る反人倫的罪悪を公然と否定し、はては性奴隷被害者たちを冒瀆する妄言までむやみにしやべりながら高慢無礼で、破廉恥に振る舞ったのである。

日本軍性奴隷問題「合意」と「和解、治癒財団」が世界に知らされるや否やそれが親日売国の代名詞に、現代版「乙巳 5 条約」と烙印されて全民族の呪いと糾弾の対象になってきたことはあまりにも当然なことであった。

にもかかわらず、わが民族は言うまでもなく、人類の前に千秋万代を経ても拭えない特大型反人倫犯罪を引き犯してもその責任を回避して見ようと日本軍性奴隷被害者たちと国際社会の正しい要求を無視した破廉恥なペテン文書をむやみやたらにふりうごかし、特大型反人権犯罪の「最終的且つ不可逆的解決」を云々する日本反動らこそは人倫も、法度も知らない野蠻の群である。

いま、全同胞の胸の中には過去日帝がわが民族に引き犯した万古罪悪と自分の血なまぐさい特大型反人倫犯罪を覆い隠そうと厚顔無恥にのさばる島国一門の破廉恥な妄動を徹底的に決算し最後までやり遂げる復讐の一念が溶岩のように沸き広がっている。

わが民族は朴槿恵逆賊一味が締結した屈辱的な日本軍性奴隷問題「合意」を完全に廃棄し、日本の万古罪悪をどうしても決算するための闘争をより果敢に繰り広げて千秋に積もった民族の恨みをどうしても解かなければならない。

日本当局は、反人倫犯罪には時効がなく、罪悪に満ちた過去を誠実に謝罪し、それに対して徹底的な賠償をせずには、戦犯国家の汚名を絶対に拭えないことを明白に知り、分別をもって身を処すべきである。

●朝鮮外務省米国研究所政策研究室長の談話（12/16）

去る6月、歴史的なシンガポール朝米首脳会談で朝米両国の首脳が朝米関係の改善を確約したのは地域と世界の平和と安全保障のための意味ある出来事であり、現朝米関係はシンガポール朝米共同声明を誠実に履行していこうとする両首脳の確固たる意志に従って前進している。

しかし、このような情勢の流れに逆行して米国の悪辣な対朝鮮敵対行為が絶えず働かされていることに対して、私は啞然とし、憤激を禁じ得ない。

シンガポール朝米首脳会談後の6カ月間、国務長官をはじめ米国の高位政客は毎日のようにわれわれを悪意に満ちて誇ったし、米務省と財務省はマネーロンダリング（資金洗浄）だの、瀬取りだの、サイバー攻撃だのというさまざまな口実を設けて、わが国だけでなくロシア、中国など第3国の会社と個人、船舶におおよそ8回に及ぶ反朝鮮制裁措置を講じた。

最近は、ありもしない「人権問題」まで取り上げて、主権国家であるわが朝鮮政府の責任幹部らを自分らの単独制裁対象リストに追加する挑発的妄動までためらわないなど、反朝鮮人権謀略騒動に熱を上げている。

今、国際社会はわれわれが主動的に取った非核化措置を積極的に歓迎して米国がそれ相応に応えることを一様に要求しており、トランプ大統領自身も機会あるたびに朝米関係改善の意志を披瀝している。

まさにこのような時に、米務省が大統領の言葉とは違って朝米関係を火と火が飛び交っていた昨年原点状態に逆戻りさせようとやっきになっている底意が何か疑わざるを得ない。

それでも名ばかりが「唯一超大国」の外交官であるなら、これまでの朝米関係史を通じて制裁・圧迫がわれわれに通じないということくらいは知っておくべきであろう。

積もりに積もった朝米間の対立と不信、敵対関係の中で、相手に対する威嚇と恐喝、圧迫が問題解決の方途になりえないことは自明の理であり、そのような敵対行為が呼び寄せる情勢悪化が朝鮮半島はもちろん、地域と世界の平和と安全にも有益でないことは米国も知らないはずがない。

根深い朝米間の敵対関係が一朝にして解消されないことをあまりにもよく知っているので、われわれは信頼醸成を先立たせてできることから一つずつ段階別にやり遂げていく方式で朝米関係を改善していくことを主張している。

国務省をはじめ米行政府内の高位政客らが、信頼醸成とは全く縁のないわれわれに対する制裁・圧迫と人権騒動の度合いを前例なく強めることでわれわれに核を放棄するように働きかけることができると打算したなら、それより大きな誤算はなく、むしろ朝鮮半島の非核化へ向かう道が永遠に行き詰まりになるような、誰も願わない結果が招かれるかもしれない。

忠告するが、米国は「最大の圧迫」がわれわれには通じないことを今からでも悟ってシンガポール朝米共同声明の履行に誠実に臨むべきであろう。